



2023年8月29日

各位

会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー  
代表者名 代表取締役社長 CEO 金子 武史  
(コード番号：4371 グロース市場)  
問い合わせ先 執行役員 経営管理本部長 梅田 芳之  
TEL. 03-6457-4344

### 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

#### (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、2023年8月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項について決議しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的として、2023年8月29日開催の取締役会において当社株式の売出し（以下「本売出し」という。）を決議いたしました。今般、株主還元強化と資本効率の向上を図るとともに、本売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものです。

ご注意：この文書は、当社の自己株式取得に係る事項の決定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 400,000 株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する割合 2.30%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000,000,000 円 (上限)
- (4) 取得期間 本売出しに係る売出価格等決定日 (2023 年 9 月 6 日 (水) から 2023 年 9 月 11 日 (月) までの間のいずれかの日 (以下、「売出価格等決定日」という。)) に応じて定まる本売出しの受渡期日の翌営業日 (売出価格等決定日の 6 営業日後の日) から 2024 年 3 月 31 日 (日) まで ( (注) 2. )
- (5) 取得方法 株式会社東京証券取引所における市場買付け

- (注) 1. 市場動向等により一部又は全部の取得が行われない場合があります。
2. 売出価格等決定日が 2023 年 9 月 6 日 (水) の場合、「2023 年 9 月 14 日 (木) から 2024 年 3 月 31 日 (日) まで」  
売出価格等決定日が 2023 年 9 月 7 日 (木) の場合、「2023 年 9 月 15 日 (金) から 2024 年 3 月 31 日 (日) まで」  
売出価格等決定日が 2023 年 9 月 8 日 (金) の場合、「2023 年 9 月 19 日 (火) から 2024 年 3 月 31 日 (日) まで」  
売出価格等決定日が 2023 年 9 月 11 日 (月) の場合、「2023 年 9 月 20 日 (水) から 2024 年 3 月 31 日 (日) まで」

### <ご参考>

#### 2023 年 7 月 31 日時点の自己株式の保有状況

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 発行済株式総数 (自己株式を除く。) | 17,375,200 株 |
| 自己株式数              | 150 株        |

以上

ご注意: この文書は、当社の自己株式取得に係る事項の決定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。